

『令和6年度 佐賀市部活動地域展開会議』（第1回）
会 議 録

| | | |
|-------|---|---|
| 開催日 | 令和6年11月18日（月） | |
| 開催時間 | 午前9時30分～午前11時30分 | |
| 開催場所 | 佐賀市役所大財別館4階 4-1、4-2会議室 | |
| 出席者 | 委員等 | 渡瀬座長、水町委員、段林委員、伊東委員、眞崎委員、石橋委員、坂井委員、池上委員、堤委員、代田アドバイザー |
| | 事務局等 | 丹宗教育長、堤教育委員（教育長職務代理者）、山田教育委員、大松教育部長、横田副部長兼教育総務課長、川副学事課長、北御門社会教育課長、江頭スポーツ振興課長、武藤歴史・文化副課長、（オブザーバー）島佐賀県保健体育課 SAGA 部活推進総括コーディネーター |
| 議 事 | <p>（1）令和6年度の佐賀市の取組について</p> <p>①佐賀モデルについて</p> <p>②地域クラブ活動型モデルについて</p> <p>（2）テーマ別協議</p> <p>①佐賀モデルの質の向上のためにできること</p> <p>②地域の受け皿拡充のためにできること</p> | |
| 欠席委員 | 井上委員 | |
| 傍 聴 者 | 2名 | |

議 事

座長あいさつ

(座長)

佐賀市部活動展開会議も2年目を迎えた。佐賀市では、地域移行ではなく、地域とともに発展していくという意味で地域展開と言葉を最初から使っており、国もその方向に地域移行という言葉から地域展開という言葉へ舵を切り始めた。県内の他の市町は常に佐賀市の動向を見ており、佐賀市の動きが他の市町に影響を与えている。

国は、部活動地域移行について、これまで令和7年度までを改革推進期間としていたが、今夏からの検討会議で令和8年度から13年度まで改革実行期間とする案を示している。

各都道府県においてもいろんな工夫がされた取組を始めているが、初年度は動きが見られても、2年目になると一見鈍化したように見えることもある。それはやはり進めていく中で、いろんなことを整理しなければならないという難しさが分かってきたというところがあるからだと思う。また、地域移行に関する財源の確保の仕方、人材派遣、運営、設備等々のアドバイスを一手に引き受ける団体も多く出てきた。

やはり、今後どのような形で財源を確保していくのか等といったことも含めて、令和8年度からの実行期間に向けてその準備をしていかなければならないと感じている。

本日は、委員の皆様は昨年から今年度に向けて、それぞれの立場での進捗状況等もお話をいただければと思う。

(1) 令和6年度の佐賀市の取組について

○事務局説明

(事務局)

資料3に沿って、

- ① 佐賀モデルについて
- ② 地域クラブ活動型モデルについて説明

○オブザーバーより佐賀県教育委員会の取組状況の紹介

- ・ 渡瀬座長に講師を務めていただいている約26分の講習であるSAGA部活安全指導オンデマンド研修を実施している。現在800を超える視聴がっており、多くの方にこのオンデマンド研修を見ていただいている。また何回も見ていただいていると考えている。
- ・ SAGA部活指導者研修会Ⅰを8月4日に開催した。第2回目であるSAGA部活指導者研修会Ⅱを12月5日に開催することとしているが、地域のクラブの方々にも申し込みをしていただいている。
- ・ このオンデマンド研修とSAGA部活指導者研修会Ⅰ、Ⅱのどちらかを受けると、県から受講証明書を発行することとしている。
- ・ 今年度は新たな取組として、こういった取組をしているが、今年度の状況を見ながら、また来年度の取組をグレードアップできればと思っている。

(2) テーマ別協議

① 佐賀モデルの質の向上のためにできること

(委員)

我々のユースチームでも、平日は1日2時間の週3日、土日は試合等で活動している。1回の2時間の練習の質を上げるため、コーチ陣も選手たちも、時間のデザインというのを考えながらやっているの、佐賀モデルの時間の考え方は納得がいく。

ファシリテート能力向上について、全てをコーチが教えすぎないというところも意識している。あえて知らないふりをして子どもたちに積極的な発言を促すことができるような環境づくりも目指している。これまでよく見られたコーチからの一方的な指導ではなく、双方向の関わり方というのは、佐賀モデルで掲げている質の向上につながると思う。

(委員)

学校においては、1年間で考えて、週8時間程度となるように部活動を行っている。

吹奏楽でいうと1日に2時間の練習である。また、季節に応じた下校時刻があるが、例えば12月であれば16時に帰りの会が終わり17時には下校となる。7月の吹奏楽コンクール、それから12月に3人から8人で出場するアンサンブル大会が全国につながっている。そういうときには、2週間前ぐらいからは1時間延長とするなどしている。年間で見れば、ハイシーズン、オフシーズンの期間があるが、年間を通して8時間程度となるように活動をしている。

また、大ホールでの練習や専門の先生が指導に来られるときはイレギュラーで3時間を超えることを除き、子どもたちは時間内でやるということ継続している。

(委員)

県のガイドラインに従って、それに学校独自のルールを加味しながら、部活動の時間等を設定しているが、年間を通して大体、平均週8時間になるような設定をしている。4月から中体連に向けての期間はちょっと長めの時間となるが、最大で3時間、日暮れ前には子どもたちを必ず自宅に着くように時間の逆算をして時間の設定をしている。冬場は日暮れも早くなるので実質1時間も活動できず、数十分というような月が1月から3月ぐらいまで続く。そういったことから年間で平均して、週8時間というようなところは設定できている。佐賀モデルの8時間という時間についても職員から特に意見も出ていない。

学校の授業でも子どもたち主体に変わってきている。教師は子どもたちの発言を取り上げ、つなげ、学びをより深めていくというところで授業を行っている。部活動についても子どもたちの声を拾い、つなぎ合わせ、時には先生が相談役となりながら進めていくという、授業と同じようなスタンスが求められていると思っている。

子どもたちがよりよく健やかに育っていくように学校で取組を進めると同時に、いろんな関係機関も子どもたち中心となって、どうすればよりよいものになるだろうかというところで、話を進めていければと思っている。

(委員)

学校の業務改善という視点で佐賀市中体連も今後の方向性を話し合っている。佐賀市新人戦については、市内の中学校長にアンケートを行い、協会主催の大会も増えていることもあり、中体連としての新人戦はなくしていてもいいのではという回答が多くあった。また、新人戦の時期は学校行事が多く多忙な時期ということもあり、令和7年度の第70回大会を最後に新人戦を終了する方向で調整をしている。

現場は教員の未配置もあり負担が増えているうえ、今年度は中体連等の大会だけでなく国スポもあり、教員の動員も多く、振替も取れていないという状況。部活動の地域移行をしながら、教員の負担を減らしていくという方向性はやむを得ないと思っている。

一方で、部活動で大切なこととして目標設定があり、その目標を実現するために子どもも保護者も顧問も努力をしている。子どもたちが、主体的にコンクールで金賞取りたい、優勝したい、という目標を立て、そのために何をするのかを考えたときに、練習時間が必要となる現実がある。今後の部活動の方向性で目標達成に制約が出てしまうようなことがあれば、やる気のある顧問や保護者が納得してくれるのかという点で、自分自身、答えが見えてきていない。

ファシリテーターとしての教員の役割は大きいですが、自分の専門種目以外の顧問にそこまで要求できるかということは難しいと思っている。ファシリテーターとしてのニーズに応えることができる指導者を発掘するのではなく、佐賀市の地域展開の方向性を認識している指導者を育成していなければならないと思う。

仮に指導者が見つかったとしても、時間枠を先に決めて、土日どちらかは休んで、週は8時間までという制約の中で、指導依頼を受けられないという声も直接いただいた。指導できる人材を掘り起こしていくときに、これからの部活動に求められる認識や意識をもった人を育てていくという視点が大切ではないか。

国スポを振り返っても、そこには国スポを成功させたいという全種目の協会の願いがあり、限られた条件や限られた環境の中でそれを達成していくという思いと理念があって、それをバックアップする体制があった。

子どもたちのニーズも様々。もっと自分たちで決めたい、もっとやりたい子もいる。多様なニーズに応えられる環境にしていくことの難しさを感じている。

この佐賀モデルで掲げる方向性が佐賀市だけではだめ。周りの市町村も一緒にしなければ、部活動に制限がついていると感じる子どもや保護者が出てくる。

(座長)

そういった課題もあるから、この改革が難しい。

将来的に、地域移行が全て完了したときには、中体連の役割が変わるというふうにも言われている。実際に、日本中体連は競技者が少ない種目から全国大会を取りやめていくという舵をきっている。以前は全国大会がなかった。そのときは競技団体がやっていた。昭和54年、54通知という通知が文科省から出て、全国大会がまたスタートしたという経緯も歴史上ある。

(委員)

佐賀モデルの考え方をお尋ねさせていただきたい。佐賀モデルは、まず学校の部活動を改革し、時間や子どもたちの主体性や指導者の考え方など今後地域が受けやすいような体制づくりに取り組むという認識をしている。

子どもたちのニーズは様々であるが、これまでの部活動は個別最適化がなされてなかったと思っている。地域型クラブでは目的別に選べ、今までのように、大会やコンクールで上位を目指すという形も当然いいし、ゆるい活動でもいい。個別最適化という考え方に基づいて取組を進めているのかを確認させていただきたい。

(事務局)

学校部活動の地域展開に関しては、まず、佐賀モデルの取組を通して、今の部活動の形や仕組みのまま地域に展開するのではなく、子どもたちの声も踏まえて時間などの見直しとともに、その活動時間の中での質の向上も目指している。

地域展開全体を通して、子どもの選択肢が増えるとともに、大人にとっても子どもにとっても地域の方々にとっても、持続可能な活動、個別最適な選択ができる仕組みとなるような部活動改革にしなければならないと考えている。

学校の先生にとっても子どもにとってもプラスとなる改革にするためには、単純に部活動時間が短くなるという部分ではなく、活動時間の見直しや質の向上を図りつつ、子どもたちの多様なニーズに応じて、選択できる受け皿も検討していくという本質の部分の強調していくことが必要と考えている。

今回の部活動改革は学校部活動の改革＋ニーズに応じた多様な選択肢の拡充という2軸で進めているという方向性を共有できればと思っている。

(委員)

8時間という時間はいいと思う。自分のクラブも、土日は大会以外は休みである。クラブの指導者からも好評。知り合いの教員の方々からも土日の練習がないことに対して、肯定的な意見をもらっている。この声は、土日は本来休みであるということが根底にあるからだと思う。

改革と打ち出し、活動内容や活動時間に主体性を持たせる上では、8時間という時間の話だけでなく、土日は部活動をしないなど攻めの意思決定も必要だと思う。そうすれば、土日の地域クラブの選択肢が新たに広がっていくと思う。

(委員)

佐賀モデルとして「学校部活動としての活動量・内容の見直し」を示しているが、学校の教員が中心となって、これまでと同じように部活動地域展開後も関わるのが前提とされているように受け止められているのではないか。

顧問という立場は、今後は必ずしも教員とは限らないのではないかと考える。教員に自分の専門外の競技のファシリテート力を求めても厳しいものがあり、地域の方の中でスキルをもった方も活用してもいいのではないか。

フィールド競技など外で活動を行う種目については、日照時間と下校時間の関係で、冬は30分程度しか活動ができないことがあり、春から夏にかけては大きな大会前であり、子どもたちももっと練習したいという時期になる。年間を通じて週8時間程度の運用を認めるなど弾力的な検討をしていただきたい。

指導者側は時間のマネジメント能力が必要となる。短い練習時間の中で、何を練習し、何を向上させるかということ、当事者である子どもと情報共有しながら活動していく必要がある。

長く練習をすれば競技力が向上すると思っている大人も大勢いる。価値観の大転換が必要。短時間でいかに子どもたちの能力を引き出せるかということが、今後の指導者の能力の評価基準となっていくべきであると思う。8時間というのは、エビデンスもあり、なおかつ子どもたちの意見も反映させた時間設定であり、これが最適な時間であるということを感じている。

② 地域の受け皿拡充のためにできること

(委員)

地域クラブを発足する際に一番時間を費やしたことは、今後、部活動はどうあるべきかというクラブ内の意思の統一。一番は子どもたちの利益が最優先。中学生の年代の子どもたちが心身ともに成長する時期に、部活動を受け入れる団体としての責任はどうあるべきかということ、そこをまず意思統一し、そこに教育現場が考えるこれまでの部活動、今後の部活動がどうあるべきかというエッセンスを加えていった。

ファシリテート役を学校にお願いすることは、教員の働き方改革にも逆行すると思っている。地域側でファシリテート役を務めることができる人を養成していくことが重要になると思う。

(委員)

中学校で部活動の外部指導者をしているが、部活顧問が異動する際に、「異動先でも顧問をしてください」と話したら、「とんでもない」と言われた。部活動は教育の一環だと思っていたので、強く印象に残っている。学校の先生方にはどういう形でもいいので、部活動は大切だ、好きだという気持ちを持っていただかないと、将来部活動は存続しないと思う。

部活動の受け皿は理念などを考えてもスポーツ少年団が受け皿となると思っている。

地域指導者には何らかの資格が必要であると思っている。スポーツ少年団では年に1回指導者講習会を行い、資格取得の機会を提供している。各クラブや地域においても資格をもった指導者の育成を考えていってもらいたい。

(座長)

佐賀市スポーツ振興課でも指導者資格を取ることを推進しているが、その状況はどうか。

(事務局)

少年スポーツ指導者資格取得費にかかる補助を実施している。社会体育や少年スポーツクラブに対して周知を行っている。

(委員)

教員の中にもコーチ経験が長く、熱量がある方はたくさんいるので、その先生方のニーズに応えられないかという思いがある。

今年度中に、スポットでモデル校やモデルケースのクラブ指導のお手伝いがないかという形を見据えて現在動いている。

(委員)

地域の受け皿拡充のためにできることということで、まず、地域クラブ活動の定義・要件については、クラブとして、安全面に関する内容はもちろんだが、競技力の向上に資する内容に加え、スポーツマンシップや人間の体の構造、バイオメカニクス理論なども含めた研修や指導者資格の取得を義務付けている。リフレッシュ研修等も活用しながら指導者の質の担保とアップデートを随時行っていくことを目指している。

民間クラブとの区別の明確化として、認証制度をつくるなど差別化をはかる必要があるのではないかと。大会参加要件としても認証制度があれば、地域移行の流れでできたチームということで、中体連側のルールを大きく変えることなく参加要件が満たせるのではないだろうか。

保護者としても子どもの疲労軽減とともに、子ども自身の時間、地域で過ごす時間も必要であるという観点から、地域クラブ活動においても週8時間程度の活動については賛成。

部活動が教育の一環であるということも賛成。今後部活動の形が変わったとしても、また学習指導要領の文言が変わったとしても、学習あるいは教育の一環であるという位置づけはそのまま維持していただきたい。

受益者負担について、認証を受けているクラブであれば、急激な保護者の負担が増えることがないように部活動に準じる補助を受けつつ、将来的に受益者負担を目指すことが必要ではないか。

指導者・クラブの賠償責任については、「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」という新しい法律ができた。この法律は、地域クラブに指導者を招聘し、委託する場合に関わってくる。罰則付きであり、これから地域クラブの立ち上げを考える場合、無知ではいられない領域となっている。

クラブで保有する個人情報漏洩したときの賠償義務を補う補償や、指導者が期せずしてハラスメント行為で訴えられた場合の補償、安全配慮義務違反などに備えた保険も必要。今後、予期せずして大きな負債を負うことがないように、地域クラブ側のリスクヘッジとしてはそういったものが必要になっている。ここを、もう少し研究しながら、そのような補償を満たすものを提案できるようにしたい。

(座長)

今は、学校部活動で行っていて指導者に故意や過失がなければ、国家賠償法の適用を受けるということになる。

多くの保険会社が日本スポーツ振興センターの内容に値するようなプランを出してきている。私たちもしっかりアンテナを立てておかなければならないと思う。

(委員)

吹奏楽分野において、地域クラブは佐賀県では0、全国では約30%。

二極化が進んでおり、活動時間の制約で2曲を仕上げるのが難しくなっている団体もあり、全国につながらない佐賀県だけの大会も増えている。

一般・大学・高校・中学・小学校の方で構成される吹奏楽連盟の代表で地域移行について話し合った。内容は以下のとおり。

- ・少子化により、楽器が不足することはないので、今後楽器の購入は考えていない。しかし、楽器のメンテナンスにお金がかかる。誰が負担していくのかの議論が必要。
- ・練習場所については、音楽室の施設開放を考えてほしいと思っている。練習場所の確保は難しい。平日は各学校で、休日は合同でということも考えられる。
- ・人材について、大学とも連携できれば人材が増えるのではないかと思うが、実際は教員の努力で成り立っている。
- ・音楽の衰退にならないように一歩ずつ踏み出したい。

(アドバイザー)

佐賀モデル実践校に訪問して、週8時間程度で主体的な活動の取組に関わらせてもらった。子どもたちの様子に手ごたえがあった。モデル校の成功のサポートを努めていきたいと思っている。委員の皆様にもサポートいただき、いろんなところで情報発信をお願いしたい。

スポーツ庁が取りまとめている「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議中間とりまとめ骨子(案)」の中の「地域クラブ活動の在り方」という項目に「部活動が担ってきた教育的意義を継承、発展させる」という記載があるのが気になる。部活動が担ってきた教育的意義の捉え方は、人それぞれ違うが、先生の言うことを従順に素直に反論せずに聞くということを教育的意義と捉えがちだと思っている。そのため、活動内容を全く自分たちで決めていない子どもたちが多いという現状や長時間の活動につながっている。佐賀モデルでやっているように、子どもたちが限られた時間の中で、自分たちが主体的に考える、こういうことを継承・発展させることが大事なのではないかと思っている。

人材について、委員の皆さまからの発言にあった「人づくりをしていかなければならない」という意見に共感した。私は「指導者を確保」という言葉自体をやめたほうがいいのではないかと考えている。

今まで私たちは、指導者というと、先生の肩代わりができるような専門的な指導ができて、運動能力を支えて、さらに様々な特性をもった子どもたちに伴走支援できる人とイメージしてきた。こういう指導者像を確保するなんていうのは、そもそも難しい。

理想の指導者像を一人に担ってもらうのではなく、役割を分担して考える必要があるのではないか。「競技力の向上にかかる専門的な指導ができる人」は地域にたくさんいる。「教育的な伴走支援ができる人」もいる。「練習のサポートはできる人」や「一緒に楽しめる人」も地域の中にはいるはず。

これを「確保する」という、上からの目線ではなくて、指導者像を要件、カテゴリー分けしながら、地域の中で一緒に作り上げていくという発想が大事である。

(オブザーバー)

佐賀市の会議に参加して思ったことは、具体的に進んでいること、共有化が図られているということを感じている。時間はかかるが丁寧に説明をしていかなければならないということが大切。佐賀市の取組をいろいろなところで報告させていただきたい。

(事務局)

教育的な意義も踏まえ、佐賀モデルの質の向上のためにどのような団体に入っていればいいのか。

地域の受け皿団体の運営が非常に大事だと思っている。吹奏楽連盟において、指導者を受け入れ、派遣する形は可能だろうか。また、スポーツ少年団では中学生の受入れはどのくらいか。

(委員)

吹奏楽連盟の中で地域展開チームを作って指導者派遣などできればと考えているが、まだ具体的なことは決まっていないが、これから検討していく。

(委員)

スポーツ少年団への中学生の加入率は7%程度。中学生をどう増やしていくかということが大きな課題。

障がいのある子どもたちが楽しくスポーツをする流れを、スポーツ少年団で作っていきたいと考えている。

(座長)

今後、校長会の中でも検討チームなどを作っていただければありがたいと思う。

(座長) 総括

全国、佐賀県内を見ても、十分に充足されていて何も困っていない地域もあれば、部活動どころか学校運営にも困難を抱えている地域もある。困ってから動いても間に合わない。子どもたちのニーズをくみ取りながら場の開設をしていこうということを外してはいけない。

次回の会議でもそれぞれのご意見や進捗状況をお聞きできればと思っている。

(閉会)